

地 域 計 画 論

伊 藤 善 市

は じ め に

経済学関係のはじめてのノーベル受賞者として、オランダの経済学者のティンベレン、ノルウェーのフリッシュ先生が受賞された。この先生方は、計量経済学の草分けとして有名で、現在、国また地方においても、経済学と統計学の成果を駆使して、いろいろ計画を立てているわけだが、そういう手法に関して、新しい分野を開いた人である。

経済学は、その成立のはじめから、いくつかの実践的な課題にとりくんできたが、ここでいう実践的ということとは、必ずしも実際のだということと同じではない。ある政策目標が与えられた場合に、その政策目標を実現するために、どのような手段を準備するか。この手を使えばこのような効果がある、その効果はプラスの効果もあれば、マイナスの効果もあるが、そのような代替可能ないくつかの政策手段を比較検討して、そして効果判断を行う。そういう手法が取られてきた。

そのいくつかの効果は理論的にも推論でき、具体的な統計データを使って、どの程度の効果があるかを判断する段になると、統計データの整理、その利用の仕方ということのほか、広い経済学的なものの考え方に通じていなければならない。

今回そういう受賞が決ったというニュースが出たばかりの時に、地域計画のお話をするのは非常に意義深いことであり、感慨無量である。

I 国民所得分析の発展

こういった手法が取られるようになった背後には、統計データの整理ということが不可欠の条件であった。たとえば国民所得の統計についても、かつては個々の経済学者の個人的興味もあったし、また所得税を徴収するために、だれがどの程度かせいだかということ、大蔵省とか、徴税当局で調べたということもある。しかし今では、ただ単にそういう目的だけではなくて、経済の計画を立てる場合に国民所得が重要な計画変数として使える

し、また、それがなければ本当の計画が立てにくいという段階にまで来ている。

そういう国民所得をはじめとするいくつかの統計データの整備は、今日では研究所とか政府の機関、経済企画庁などで行われている。府県においても、県民所得の推計がなされているが、ひとところに比べて精度もずいぶん高まってきたという事実があるが、とにかくそういう統計データの整備ということが、必要な条件の1つである。

もう1つは経済学を中心として、統計学、数学、その他関連する諸科学が、国民所得データを使って、いくつかの計画を立てる場合に、必要な学問的体系というものができていなければならない。

実はそういった意味において、統計データの整備と諸科学の発展ということは、第2次大戦後になって急激に進んだ。第1次大戦後もそのような動きがあって、いくつかの国では計画をやっていた。ソ連はそういう計画を意識的に取り上げた国であるが、今日では社会主義国、資本主義国の別を問わず、どこでも、そういった国民経済全体の計画を立てている。5年先、あるいは10年先、場合によっては20年、30年先という長期の展望をしながら、経済の計画を立てている。

II 地域開発における戦略要因の変化

地域の段階に降して計画を立てるということは、明らかに第2次大戦後のできごとである。

まず地域の開発計画を立てる場合、こういったことをわれわれは考えなければならないか。その地域の経済計画、あるいは地域の開発計画というもののねらいは、いかにすればその地域が物心両面において豊かになるかというねらいを持っている。つまり究極のねらいは住民の福祉を高めていくことにある。そのためにわれわれはその1つの手段として、地域の開発をやる。地域の開発以外にも、いろんな手段があるが、少くとも究極のねらいは、住民の福祉を高めることで、開発それ自体が目的ではない。それはあくまで手段である。

その地域の発展を図る場合、まずわれわれはその発展

の可能性について、何らかの検討なり、吟味なりが必要である。これまでその地域の発展の可能性を考える場合、経済学という生産の要素、すなわち土地と、資本と、労働の3つをとりあげた。土地というのは、土地の面積だけではない。農業であればその肥沃度といったことが問題になる。工業であればその立地の条件、すなわち、その場所がよその地域に比べて適切であるか、競争力があるかどうかという、立地が問題になる。銀行とか、デパートといった第3次産業になると、その立地条件はいっそう厳しくなる。

土地という場合、ただ単にその面積であるとか、肥沃度といったことだけではないということを、承知しておかなければならない。そのほかに地下資源、またその土地で生産される農産物や、原料などもある。あるいは鉱産物もある。その天然資源、自然資源というものが、どれだけあるかということが、まず問題になる。また用地、用水と、さらにもう1つの生産要素である労働、これについても量と質というものが問題にされた。開発の初期においてはどの県でも、そのような地下資源、天然資源というものの利用可能性を中心に吟味したという事実がある。

ところが今日では、たとえば工場の立地を考える場合、昔は原材料の生産地の近くに立地したほうが便利であったが、日本の工業を支えているいくつかの戦略産業の原料は、たとえば、鉄をつくる場合の鉄鉱石、あるいは石油化学の石油は、ほとんど海外から買ってくる。石油にいたっては30万トンタンカーとか、50万トンタンカーとか、超マンモスタンカーを使うと、国内のある場所から運ぶよりは、単位当たりの運賃が安くなる。物理的な空間距離はすこしも変わってないが、経済距離は大幅に縮小されたという事実がある。したがって石油とか、鉄鉱石、アルミニウムの原料のボーキサイト、あるいは綿織物の原料である綿花、洋服の原料の羊毛のように、われわれの必要とする戦略産業の諸原料は、海外から仰いでいる。

そうすると工場の立地を考えた場合、海外から原料を入れるのに都合のいい場所、つまり港の便利なところということになる。昔は港の便利なところといえば、自然の港湾が一番便利とされた。しかし最近の港湾技術の発展によって、掘込式の港湾の建設も可能になった。ところで天然の良港というのは、水深の深いところなので、すぐ山が接近していて、オープンスペースがない。一方掘込式の港湾になると、大規模な工場を立地させることのできる平地があって、それが海に面していれば、そこ

に港をつくればいいので、最近では掘込式の港湾と、工場用団地の埋立がどんどん進んでいる。

現在ではそういう戦略的工業は、港の便利なところで、さらにその港の周辺に大消費地を抱えているところといった具合に、原材料がそこから出るということではなく、販売についても、生産についても、原料を入れる場合についても、便利なところが選択されるようになってる。

つまり一昔前に比べると、天然資源の賦存度が、決定的な要因ではなくなった。よく原料立地型から、消費立地型に変わったといわれるのは、そういうことである。しかもわが国の場合は、外国から入れた原料に加工して、それをまた輸出する。そして加工賃を稼ぐという、加工貿易方式をやっているのだから、現在ではその地域の発展可能性といった場合、かつて重視された資源の問題は大きく変わってきている。

これがもう少し大規模になってくると、たとえばアメリカの資本を使い、日本の労働力や人材を使い、さらに東南アジアの原料を使って、その3つの生産要素を、いわばワールドエンタープライズといった形で、国際的なスケールで結合する。その結合をする能力があるかないかということが、その国の産業の発展の内容と水準を、決定的に決めていく。

東京というところは、何も特別な資源のできる場所ではない。資源など何もない。しかしながら東京がなぜこのように発展しているかといえば、そこには東京港という港、横浜港という港がある。そのように東京湾にあるいくつかの港を抱えている。さらに東京にはすでにいくつかの国際的都市機能というものが集積している。つまり文化、経済、政治、情報などの戦略的な拠点になっている。そのように東京というのは、人間の身体でいえば、頭脳に当たる部分だが、その部分を、フルに動かして、全国的なスケールで、時には国際的なスケールで生産諸要素を結合、またオルガナイズする能力をもっているからこそ、このように伸びてきている。

農業が基本的な産業であった時代には、どれだけ耕す土地があるかということが、地域の発展を決めていった。実はいまから80年ぐらい前の府県別の人口の数を調べると、明治20年代は、第1位は東京ではない。第1位は新潟県で、新潟県が東京の人口より多い。新潟県は米どころで、多くの農地を持っていたということが、人口の扶養力と密接な関係があった。

しかし、工業化が進んできて、加工貿易方式に立った工業化が進んでくると、そのような土地の面積というのは、決定的な要因ではなくなってきた。

さらに、東京は国際的な都市機能を持ち、しかも情報のもっとも集まったところであるが、技術革新の速度が非常に早くなってきたので、従来の技術がどんどん陳腐化するようになった。知識も同じように陳腐化する。そうすると機械や設備が物理的耐用年数は残っていても、ほかとの競争力という点から経済的耐用年数を考えると、どんどんこれは陳腐化するので、スクラップ・アンド・ビルドという形で置き換えなければならなくなる。またそれを使う人間の能力、それを可能にしたいいくつかの知識も、技術革新のスピードが早ければ早いほど、どんどん陳腐化するわけである。われわれが昔習った経済の知識とか、いくつかのものの考え方というものは、このような大変化の時代、よく断絶の時代といわれるが、そういう大変化の時代には部分的にしか役に立たなくなる。そこでわれわれの知識も、陳腐化するということを考えると、どんどんこれをスクラップ・アンド・ビルドしなければならぬ。場合によってはわれわれの知識のストックなどは、減価償却の率を高めると、ゼロまたはマイナスになっている人がいるかもしれない。

そうなってくるとわれわれが新しい知識なり、情報なりをどんどん入れなければならなくなる。また、なぜわれわれは情報というものに、それだけの価値を認めるかといえば、多面的な情報を基にして、意思決定を行うからだ。何が重要で、何が重要でないか。何が緊急で、何が緊急でないかという、その判断である。総合的判断というものは、当てずっぽにできるわけではない。多面的な情報を基にしなければ適切な判断をすることはできない。

さらにその大量の情報が加速的に増えてきているので、たとえばコンピューターとか、近代的な武器を使って、情報処理の能力を高めていかなければならぬ。そういう人間的能力とか、あるいはわれわれが新しいものをやる場合に、資本があるので、資本とか、人間の能力というものが、戦略的な意味を持ってくる。

そういった新しい時代に対応して考えると、その地域の発展可能性という場合、自然資源とか、天然資源の賦存度はだんだん後退して、その地域にどれだけ戦略的人材が集積しているか、そこの都市機能は、どういう質を持ったものであるかということが非常に重要になってくる。あるいはこのような変化の激しい時代には、その変化に対して、積極的に、創造的に適応できる人間がどれだけいるか、つまり社会的適応能力というものが、問われることになる。

そういう意味においては、ある開発のプログラムをつくって、この程度やれば非常に成功だという地域があっ

たとしても、それはその地域の発展段階なり、その地域の住民意識にちょうど合ったからうまくいっただけで、同じ手を別の地域に打ったとしても、すぐ同じような結果が出るとは限らない。このへんが自然科学上の実験とちょっと違う。自然科学上の実験だと、条件を同じにすれば、どこで、いつやっても同じ結果が出る。またそれは同じ条件にすることは、それほどむずかしくない。しかし経済、社会上の条件、つまり与件というものは非常に違う。北海道、東北、東京、あるいは九州とでは、各県民性の違いもあるし、歴史的な伝統の違いもある。殿様文化の発展したところであるか、あるいは新開地であるかによっても、その地域の住民のものの考え方は違ってくる。1県に1つという基準で専門学校をつくるとか、何かの施設を置く場合に、昔ながらの藩と藩との対立の激しいところは、いつでもそういったものをめぐって、ムダな競争があったり、エネルギーのロスがあったりする。そのようなこともその地域に計画を立てる場合には、無視できない条件である。さらにその地域の産業構造が、農業中心のところであるか、あるいは工業化の進んだところであるか、港町であるかによって、ずいぶん資質も違う、経済の効果も違ってくる。

こんなふうに考えると、社会諸現象というものは、きわめて多様性を持っている。これまではそういった面の研究はあまり進んでいなくて、だいたい同じ手を打てば、同じになるだろうということが一般にいわれていた。またそういう領域も多かった。しかし人びとの意識の段階が地域によって違うことを考えに入れると、同じ手を打ったからといって、同じような効果を期待することはできない。そういった研究が、これから開発をする人びとにとっては必要だと思う。

III 成長産業とは何か

地域経済開発というのは、その地域の対外競争力を高めていくことである。そして成長産業を積極的につくり出していく、そういう試みである。

成長産業を理論的に考えると、2つの条件が必要である。第1は所得弾性値の高い業種だということである。所得弾性値というのは、国民所得が仮りに1割上がった場合、その商品に対する需要が1割以上になるとすると、その商品は所得弾性値の高い、成長商品であるということになる。その逆のものはたとえば米などはそうで、われわれの所得が1割上がったといっても、米のために支出を1割増しはしない。それはわれわれの胃の腑に限界があるからである。さらに所得が上ると、肉を食べたり、

果物を食べたり、牛乳を飲んだりする。そういうことで商品ごとに所得弾性値は違う。

ところがある商品は、所得が1割上ると、それに対して1割以上の支出が行われる。そういう成長商品をつくる工場をたくさん抱え込んで、それらをつくる企業は、所得の成長率以上のスピードで伸びていくことになる。

しかも所得の弾性値という場合には、何も国内の所得の伸びだけを問題にする必要はない。輸出商品ならば、これは外国にもどんどん伸びていく。いま全世界的な規模で、所得が伸びていっているが、それを越えたスピードで伸びていくことができるのは成長商品である。たとえば国際観光に関するデータを調べると、過去10年間の国際観光客の伸び率は、世界の経済成長率の2倍になっている。そうなると国際観光の仕事は、所得の伸び率以上に伸びていくという意味においては、成長産業といえる。

したがって、新しい企業を誘致する場合には、どれが成長商品であるかということを知る必要があるが、なかなか簡単にはわからないし、いまはそうであっても次の局面にいけば、成長率の鈍化する商品になるかもしれない。しかし電子工業関係とか、住宅関連産業、宇宙開発、海洋開発とか、未知要素をたくさん持っている産業は、これからの成長産業になる可能性のものが多くよくいわれている。とにかくそういう所得弾性値の高い産業は成長産業である。これは人びとの需要の側から眺めた定義の仕方なのである。

もう1つは供給の側から考えた場合である。供給の側から見ると、技術革新の余地の大きい産業が成長産業ということになる。もっと具体的にいうと、生産性向上の余地の大きい産業がそれである。ものによっては生産性向上の余地のない産業もある。これまでと同じようなやり方では、能率が飛躍的に上ることは予想されないというものもあるが、しかし根本的にやり方を変えて、違った手法でやれば、生産性を飛躍的に高めることも可能だという産業もある。

この場合の生産性というのは、投入された労働力とか、あるいは全体としての資本のインプットに対して、どれだけのアウトプットが生ずるか、そういう意味での生産性である。

日本の農業は、まだ零細規模のものが多く、これももう少し大型化し、しかもそこで働く人間が、伝統的な農民ではなく、近代的な、科学的な訓練を身につけた、しかも経営者のセンスを身につけた農民が出てくれば、米のコストは飛躍的に下る。現在、機械化が進んでいる

が、たとえば私がサンプル的に調べた結果では、自動耕運機は年間10日ぐらいしか使っていないという農家が多い。普通の工場だったら、年に10日しか使わない機械を置いておき、商売が成り立つなどということはないことだ。日本の農業だと、10日ぐらいしか使わなくても成り立っているのである。これは機械を十分に効率的に使っていない例である。

しかし現在は機械化がずいぶん進んで、最後に残されたものは田植え機械だけだそうである。この田植えも、このごろ田植え機械が開発されて、実験の段階を終えて、もう3、4年もすれば、相当普及するだろうといわれている。そうするとあの伝統的な、牧歌的な田植えの風景は見られなくなる。そういう田植え機械のすばらしいのができて全国的に普及されると、日本の農業は現在よりはるかに少い労働力で済み、儲かる農業になるかもしれない。

いまは象徴的に農業だけについていったが、農業でもそのような技術革新の余地、生産性向上の余地がある。ところで中小企業庁で業種を300ぐらいに分けて、生産性向上の余地のある業種はそううちのくらいあるか。さらに所得弾性値の高い業種はどのくらいあるかということ、各業種ごとに調べてみた。そうすると成長の可能性のあるものが3分の2あった。そうすると中小企業対策というと、いままでは可哀想だから助けるのだといった姿勢が中心で、社会政策的な発想が農業と同じように、中小企業にも向けられていたのであるが、一時的に保護したとしても、結局においては矛盾の温存ということになってしまう。もし個々の業種を調べた場合、いまいったように、発展の可能性のあるものが7割あるとするならば、その7割こそが、日本を背負って立つ企業なので、その成長可能性というものを、もっと促進させるような手を打つということが、中小企業に対する前向きな1つの政策ではないかということになる。中小企業基本法ができたころ、また、その前に中小企業金融公庫ができて、中小企業の近代化が叫ばれたころから、中小企業政策の姿勢というものが、これまでのような社会政策的な姿勢から脱却して、経済政策として、経済政策のベースに乗っかるように、規模は仮りに小さくても、しかし成長を促進させることができるのだという意味において、ポテンシャルな、潜在的な能力を発揮させるようなかたちになって進めてきている。

上記の技術革新の余地の大きいものといえば、技術的に生産性の向上の余地があり、またいままでの伝統的なやり方に反省を加えて、新しいやり方を取り入れる余地

があれば、それだけまた伸び得る可能性がある。

IV 経済開発と社会開発

つまり需要の側からは所得弾性値の高いもの、供給側の条件としては、生産性向上の余地の大きいもの、こういったものを積極的に育てていく。あるいは積極的に誘致していく。さらにまたそういった企業が定着し、発展し得るような条件を育ててやる。その条件というのが、ある意味においては経済開発であり、また社会開発なのである。

たとえば経済的な条件とは、経済的基盤を整備することで、交通、通信のネットワークを整備する。港が小さければ、船が何日もそこに停滞しないように整備する。また鉄道、道路、あるいは空港といった交通手段を整備する。あるいは工業用水も、将来の発展を見越して、あらかじめ先行投資で確保しておくということも、1つの経済的基盤の整備ということになる。

昔は電力とか、水とか、用地が確保されているとか、労働力があるかといった条件を重視して、企業がやってきたのであるが、現在はそれだけでは企業はやってこない。それは、企業を動かしているのは人間である。人間には必ず家族がいる。そうすると彼らが生産活動以外の時間、たとえば住宅、あるいは子供の学校、病院、買物、レジャーといった社会生活を営むのに必要な条件がそろっているかどうかということが、非常に重要な条件になってきた。

港は掘ればよい。道路が足りなければつくればよい。これは簡単である。しかしそこで人間が社会生活を営むという場合、仮りに東京からある工場が移ってきた場合、その工場の従業員に対して、その地域の連中が排他的な気持ちで、よそ者扱いをすれば、そこに出かけて行った人にとっては、非常に不愉快な、住みにくいところになる。

そこで地域開発を促進して、工場誘致をするためにも、都市の整備とか、そこに住んでいる人間の意識を近代化するとか、そのほかのいくつかの生活の場の改善ということが必要になってくる。具体的にいえば快適な住宅が準備されているかどうか、あるいはその地域全体に、何か生きがいのあるような雰囲気があるかどうか。つまり働きがいのある職場と、快適な住宅と、生活環境、それからそこにいる人間の意識というか、人間と人間との関係について、快適な条件がそろっているならば、非常に住みやすいところになる。最近、都市開発を社会開発の一環としてやろうとする動きがあるが、実はそこには

人間中心の考え方が、だんだんと高まってきたからである。

地域開発計画を立てる場合、開発目標が設定されなければならない。どこの県でも、どこの市町村でも開発の目標というものを設定するが、そのいくつかの目標のなかには、相互に矛盾するようなものも出てくる。それは域外との交流を積極的に促進するという方向でやっていくか、あるいはその地域の眠った資源を緊急に開発していくかという間には、目標の衝突がある。あるいは交通手段の整備といっても、道路を中心に考えるのか、その道路も高速道路を中心に考えるのか、一般道路を中心に考えるか、あるいは道路と鉄道と空港とを考える場合に、そのプライオリティをどこに置くかということになると、これまた目標と目標との間に衝突がでてくる。

しかしそのいくつかの目標のなかには、補完的なものもある。たとえば林道開発が観光道路にも使えるということで、観光の面からも望ましいことがありうる。あるいは都市と都市とを結ぶ道路にしても、戦略的な意味を考える必要がある。あるいは過疎地帯の住民が病気になる場合に、その道路を使って、車ですぐ病院に行ったり、あるいは医者が来てくれるということになれば、それは過疎地帯の生活道路としても意味があるということになる。

そこではじめに開発目標の間の矛盾を調整して、それから開発に必要な手段を考え、そして開発効果を判断することが必要となってくる。

さらにまた市町村の計画を考える場合には、県全体の開発目標というものと、矛盾しないようにすることがたいせつである。県全体の開発プログラムのタイムスケジュールにうまく乗っていけば、市町村の場合もその効果を高めることができる。また県がやる場合でも、国全体の産業開発計画となり、地域開発と上手に連繫を保ち得るならば、無用な摩擦は避けられるし、さらに全国的なサポートも得られる。したがって国全体、市町村の場合なら県全体とのあいだに斉合性を考えなければならない。

V 地域計画の手法

具体的に地域計画を立てる場合の手法を考えると、まず人口、所得、雇用の3つについては、過去の統計データから事実の確認をする必要がある。またその変化の方向を探ることが大切である。そのほか生産とか、物資交流関係、投資、財政といったデータは、それを補完する役目を果たす。しかし基本的には人口と所得、雇用の面を

おさえることである。

経済学上の概念は、時間に関していうと、2つに分けられる。1つはある一定の期間に関する概念である。たとえば県民所得というのは、1年間でどれだけその地域で所得を稼いだかということだから、期間に関する概念である。あるいはある県の財政が300億円であったという場合、300億というのは、会計年度という期間に関する概念である。ところがある国や県の人口はどのくらいいるか、という場合には、これは時点に関する概念である。一時点、何月何日現在という時点に関する概念である。同じように国富、あるいは県の富といったものは、これはストックだから、一時点に関する概念である。企業の貸借対照表もストックに関する概念である。

まず経済の循環の姿を考えてみると、どんな国でも、資本主義の国であろうが、社会主義の国であろうが、あるいは秀吉の時代であろうが、今日の佐藤さんの時代であろうが、どの国でも、どの県でも、ある一定の地域にはストックとして一定の国富がある。それからストックとしての人口がある。われわれにとって与えられた条件は、なにがしかの人口と、なにがしかの国富というストックである。

その国富のうち生産に関係するものが資本である。¹ 国の財産の中には、われわれの家財道具などもあるが、それは生産に関係がないから除外する。そして設備とか、原材料とか、道具とか、生産手段といったもののストックを一般に資本といっている。

人口の中で生産に関係するものは労働である。人的資本のストックとは、人口というプールの中で、労働力としてどれだけあるか、15歳以上61歳ないし65歳まで、これが生産年齢人口であるから、この労働力の量と質というものが、ここでは重要になってくる。

この2つのストックを結合して、年々歳々国民所得、あるいは県民所得という流れとしての純収入を生み出す。この国民所得ないし県民所得は、その大部分は消費される。残りを一般に貯蓄という。貯蓄は、何も貯金だけではない。消費をしないでセーブをしておいたものが、貯蓄ということになる。この消費をすることによって、全体の人口が支えられる。われわれは消費をすることによって、日々の活力の再生産をはかっている。あるいは世代から世代へという形で、人間そのものの再生産をしている。それらの活動を可能にしているのは、衣食住その他の生活物資の消費なのである。ところで貯蓄のほうは投資される。たとえば銀行に集まった金は、企業に貸し出されて、企業が設備投資をしたり、あるいは在庫投資

をする。そしてこの投資が、資本の磨滅消耗部分を一部補てんするし、さらにそれを越えて、キャパシティそのものを拡大していく。つまり経済の循環の姿は、物的な形では、資本の磨滅消耗から、所得、貯蓄、投資という、こういう順番で動いている。

これはどこの国でも、どこの地域でも同じであるから、この中でいくつかの基本的なものを、まずわれわれは過去のデータについて調べ、あるいはその変化の方向を探りながら、未来についていくつかの政策的な課題なり、欲求なり、願望なりを織り込んだ形で計画を立てる。

VI 県民所得の三面

この中で真中に位置するものは所得であるが、これは計画変数としては重要である。しかし、比較的統計のそろっているのは人口である。これは非常に精密な統計がある。人口の中の労働についても、産業別に、あるいは職業別に国勢調査で、非常に詳しく調べられている。

国民所得についてはもちろん県民所得、あるいは市町村単位の所得についても、相当整備されてきた。青森県の場合は市町村別に全県の規模で推計をしている。

消費と貯蓄はどうか。これも間接的データから相当詳しく推計することができる。たとえば消費については、所得のうちどのくらいが消費に向ったかということがわかる。また消費の内容も、家計調査の結果からもわかるし、国民所得データからそういう調査をすることもできる。

問題は国民所得を生みだすものとしての国富の推計である。これは国の場合は5年ごとにやっているが、県単位ではやっているところは少い。しかしながら国富、とくに資本のストックのデータがあると、計画を立てる場合に非常に便利である。全体のストックはわからないけれども、年々の設備投資をどれだけやったか、これについては開銀とか、中小企業金融公庫とか、あるいは県独自でやっているところもあるが、まだまだストックのほうの推計データは少い。

国全体については、この前の地域経済問題調査会に地域部会というのがあって、社会資本のストックについて、民間、公共両方を調べたものがある。しかし惜しいかな、府県別に、しかも細かい形では十分に掘まれている。いわんや市町村になると絶無に近いのである。

この国民所得の問題について、これから少し述べてみたい。国民所得というのは、年々の生産物の合計を足したものではない。1年間に人々が働いて得た純収入の合計である。たとえば農業では農産物としては、米とか、

麦とか、豚とか、いろいろある。その生産額を全部足しても生産所得にはならない。なぜならば、米をつくる場合には、それに必要な原材料がいる。肥料をやったり、造薬を投入したり、そういう原材料を差し引かなければ、ネットの収入にならない。さらに米と酒と、麦とビールと、豚とトウモロコシを全部足すと、これは二重計算をしたことになる。なぜかという、豚の食べたトウモロコシ、あるいは酒になった米、ビールになった麦は二重計算されるからだ。たとえば麦は麦の生産で1回計算されて、ビールの中にも原材料としては入っているから、2度計算される。そういう二重計算、三重計算を防ぐために、実際的な手法としては、1年間で生産した全体の生産額合計から、それに使った中間生産物、つまり原材料とか、燃料とか、資本の磨滅消耗した金額を差し引くわけである。

いま全体の総生産額を G とする。これは米とか麦とか豚とか、酒とか、ビールとかの生産額を合計したものである。この中からこの生産に必要な、原材料費、燃料費といった中間生産物使用額を二重計算になるから差し引かなければいけない。これが国民所得で Y とする。そこで米を100万円つくったとしよう。その場合、原材料費、燃料費がだいたい40万円ぐらいかかることがわかっておれば、両者の比率は100対40ということになる。技術関係であまり変化がなければ、この比率は安定した数値だといってよい。つまり0.6という純所得率を掛ければ、生産所得が出てくる。この純所得率というのは変りうるわけだが、技術関係も、相対価格にも変化がなければ、これはわりと安定している。つまり純所得率 Y/G は、 G が100で、 Y が60だとすると、0.6ということになる。これを付加価値率という場合もある。この付加価値率がそれぞれについてわかっていると、生産額がわかれば、それから生産所得を推計することができる。

ところがこの生産された国民所得は、必ず労働者と資本家に帰属する。労働者には賃金という形で、資本や土地を提供した人には、地代とか、利子とか、利潤とかの財産所得という形で帰属される。仮りに地代とか、利子とかを利潤の中に入れて、財産所得をすべて利潤とよぶことにしよう。そうすると生産所得は賃金と利潤に分かれることになる。そこで賃金を W 、利潤を Q とすると、国民所得は賃金プラス利潤ということになる。

国民所得を支出の段階から見ていくと、年々歳々稼いで得た所得の大部分、すなわち、その6割か、7割は消費のために使われる。残りは消費されないで貯蓄に回る。つまり生産所得は分配所得に等しく、また支出所得に等

しいことになる。

この簡単な式からわかるように、生産所得と、分配所得と、支出所得というのは理論的に等しい。これを国民所得の3面等価の原則という。この理論的な等価関係がわかると、所得を推計する場合に、生産の側からもアプローチできるし、分配統計、支出の統計からもアプローチすることができる。そしてそれぞれ過不足というものを調整することができるわけである。

さきほどの Y/G というのを、 W で表すと、これは純所得率、あるいは付加価値率といわれるものである。これはものによって違う。 W/Y というのは、国民所得の中に占める労働所得の相対的な分け前、すなわち労働の分配率である。マルクスはこの W/Y というものは、資本主義が発展すればするほど、だんだんと下っていき、労働者は絶対的にも、相対的にも貧困化するといったが、しかし事実において、絶対的にも、相対的にも貧しくなったという証拠はない。

カレッキーという人が、国民所得の中で筋肉労働者が占める分配率はどのくらいかということ、アメリカとイギリスについていろいろ吟味した。それでわかったことは W/Y というのはほとんどコンスタントだということであった。ケインズもまた同じようなことを検出している。その後いろんな学者がやった結果、 W/Y というのは、少くとも下ってはいない。日本においては戦前に比べて戦後の W/Y は上っているし、ほぼ安定してる。

日本の場合、所得統計を見ると、賃金所得のほかに法人所得がある。それから個人業主所得というのがあ。これは農業とか、パパママストアなどの所得であって、労働によって得た勤労所得と、自分の財産から得た所得とが合算された混合所得である。農民は地主兼資本家兼労働者で、また経営者でもあるので、彼らの所得は、そのいくつかの要素が全部ミックスされている。そういうように混合されていて、分離不可能なものは、個人業主所得ということになってる。日本の場合は、その個人業主所得のウェイトが、よその国より高い。最近はずってきたが、それを労働と資本にどう分割するかという場合には、ある一定のルールをつくってやらなければならないが、私は個人業主所得を両者にそれぞれ50%ずつに分けて、片一方は財産、片一方は勤労と分けて組み直ししても、 W/Y というものが長期的に下ったという事実はない。

さらにみなさんはお聞きになっていると思うが、たとえば Y と C の関係、 C/Y というのは消費性向である。いま所得がなにがしか増えた場合に、消費もなにがし

か増える。この所得の増し分と、消費の増し分の比率 $\Delta C/\Delta Y$ 、これがいわゆる限界消費性向というものである。これはケインズの乗数理論の中で、重要な役割を果すものである。

ここで注意しなければならないのは、国民所得の場合においては、いつでも理論的に3面は等価であるが、県単位であると、3面等価であるほうがむしろ例外なのだけということである。たとえば東京に住んでいる株主が、山形のある工場からでた利益の一部を、配当という形でもらうということになると、その財産所得は生産の面では山形県で発生したがそれを実際に受け取るのは、東京の資本家であり、それだけ東京の分配所得が増えるわけだ。あるいは別の地域から資本を借りて利子を払ったという場合も、その財産所得の受け取りと、支払いの関係によって、生産と分配はイコールではなくなる。一般的に後進県で資本の少いところでは、生産所得より、分配所得のほうが小さくなる。逆に東京とか、大阪は大きくなる。理論的にそういうことがいえる。しかし埼玉県に住んでいて、東京で働いているという場合、東京に金を落とさないで、埼玉県に金をまっすぐ持って帰るという場合は、東京で発生した生産所得の中にそれは計算されるが、ベッドタウンからかよっている人びとは、埼玉県で支出された形になってしまう。そのお金で埼玉県でしか買わないということになれば、支出所得はそちらのほうに算入されるわけだ。

したがって、県単位に見た場合には、生産、分配、支出というのは一致しない。さらに地域の単位を小さくすればするほど、域外から買ってくるもの、あるいは域外に売るものは非常に多くなる。日本全体でいえば、国民所得の中に占める輸出の比率は1割前後であるが、県単位に見れば、移出の比率は1割以上である。町になれば、その比率はもっと大きくなる。

そうなると域外との交流関係を知ることが必要となる。しかし、これは調べないとなかなかわからない。ある地域である商品が生産される。この伸び具合は、その地域でどれだけ使ってくれるかというよりは、よその地域、とくに東京なら東京という大市場で、どれだけそれが消費されるかということに、大きく依存する。特産品というものが、あちらこちらにあるが、それを買うのは大市場である。

どこの県でもあまり十分にはやっていないが、物資交流関係というものを、はっきりさせようというのが、地域連関表のねらいなのである。地域連関表をつくっている県もあるが、これはたいへん手間がかかり、しかもで

き上がったときには、世の中はもっと進んでいて、その投入係数は、そのままなかなか使いにくいということになる。そこで地域産業連関表までいかなくても、ソーシャル・アカウンティング（社会会計）ぐらいの程度で、対応関係をつくっていけば、非常に役に立つことが多い。

VII 人口の社会移動

このように県民所得、市民所得の場合には、3面が一致しないという問題があって、それが国民所得よりも推計作業を困難にしている理由である。しかし、実は人口についても同じようなことがいえる。人口もその地域の出生率とか、死亡率、したがって自然増加率、あるいは年齢階層別の出生、死亡などのデータは相当正確に握める。ところが自然増減の方はよくわかるが、社会的な増減となると、この将来推計はなかなかむずかしいのである。

とくに東海道新幹線ができて、3時間10分で東京、大阪を結んで日帰りができるということになると、われわれは距離に対する抵抗感がなくなってくる。どこへでも行ける。日帰りができる。そのことが人口の社会移動の推計を、いっそう困難にさせている理由なのである。一般的に人口の社会的移動というのは、若い新規学卒者が東京や、大阪や、あるいは中都市に向けて動いていくのだが、そして世帯を持った40歳以上の人になると、なかなか動かないという法則はあるが、今度は転勤ということがある。しかも工業化が進み、都市化も進み、それぞれの都市に出張所とか、支店などがどんどんできてくると、おたがいに交流し合うようになる。その交流関係の推計が困難である。しかし過去何年かの統計から、だいたいを知ることはできる。その場合には5歳別とか、年齢階層別の調べ方をしないとイケない。ただマクロでやっただけでは、人口の社会移動の推計については非常に危険な場合が多い。

昭和40年の人口のデータから、次のことがわかった。最近地方からどんどん人間が東京に出ていって、出る者はもう出尽したから、Uターン現象を起して、あとはそんなに出ていかないだろうといわれるのであるが、もちろんそれはそれなりに理由はある。しかしいぜんとして遅れた地域から進んだ地域に人間が移っていくという、ポテンシャルエネルギーはある。

それは、昭和40年の国勢調査の結果から、次のような算術をやってみると意外なことがわかったからである。人間というのは、原則として必ず1回は結婚する。男と女の結婚年齢差はだいたい3歳だが、かりに計算の便宜上5歳として、昭和40年のとき、20歳から24歳の男性

を100とし、5歳ずらして15歳から19歳までの女子がいくらであるかという計算をしてみた。この昭和40年に20歳から24歳という人たちは、いま24歳から28歳になっている。一部は結婚してるかもしれない。一方この15歳から19歳の人たちは、ちょうどいまゲバ棒を振ってる人たちで、終戦直後にいっせいに生まれたいわゆるベビーブームの人たちである。このことから、20歳から24歳の層と比べてみた場合、5歳ずらした連中は数が多いということである。全国的に見ると、男100に対して、女は119である。だからだいたい2割ぐらい多くなるという勘定になる。この人たちは生まれた時から、激しい競争の中で生きてきたわけで、すし詰め学級とか、高校急造とかいわれ、今度就職のときにたいへんな思いをし、結婚期になると決定的な困難に見舞われることになる。同じ年の者と結婚せよという命令でも出れば別だが、とにかくたいへんなことである。

全国ではいまいったように119であるが、地域別に見ると、東京は69、男100に対して女は69である。大阪が86、愛知が120。そして静岡は130、高知が165、山形は175、島根は190、鹿児島になると205である。最高レコードホルダーは秋田で210である。これはどういうことかということ、適齢期の男に比べて女が非常に多いということである。農村ではよく嫁飢饉というけれども、事実とはまったく逆で、娘過剰の嫁不足ということになっている。

なぜこういうことになったかということ、中学校や高校を出た新規学卒者が大都市に単身赴任という形で就職をしたからである。そして彼らが適齢期になったら、本籍地帰還運動で、帰ってくればいいんだが、帰らないと東京はいまのように100を切っているのだから、東京、大阪は女性のストックが足らないことになる。その分だけ地方からやってくるわけだ。その結婚という要因によって、また人間が地方から大都市へ動くことは明らかである。少くともここ何年間はそういったことが続くと思わなければならない。

おそらく1970年代の末ごろになると、子供は都会で生んで、逆に地方にスカウトされるということになるだろう。いまは地方でたくさん生んで、丈夫な身体のものできて、東京、大阪で彼らを雇用するという形になっている。それで地方のほうは老人の比率が圧倒的に多くなるわけだ。それが今度は東京でたくさん生まれて、しかも環境の悪い木賃アパートとか何かで、欲求不満と、不平を一身に受けて育てていくということになるから、これは大問題になる。東京や大阪は、そういう子供が育っ

ていくのによい環境かといえば、そういう環境ではない。環境も悪いし、空気も悪い。欲求不満を一身に受けて人相も悪くなる。そういうことになる可能性が強いといわなければならない。

問題はこの社会移動である。この社会移動がどうであるかということである。あるところで生まれて、そこで育って、そこで働いて、そこで結婚し、一生を終るというのはむしろ例外的になる。人間は一生のあいだに2回ないし3回ぐらい職業の変るのは当たり前ということになるだろう。さらに職業の変ることによって自分の住むところも変る。また同じところに住むにしても、彼の1日の行動半径は、いままでとはけた違いに大きくなり、密度の高い活動をするようになる。朝はそういった朝飯前の仕事をやり、昼は勤務地で仕事をやり、午後は会議か何かで打合わせに出かける。夜は夜で個別の研究会とか、レセプションでまた動く。そういうように1日の行動半径は非常に大きくなる。月単位、年単位に見たら、それはものすごい行動距離になる。

もともと人間というのは動くものである。植物的人間というのは、根っこがはえて動かず、不適応階層になりがちになる。黒川紀章氏が最近「ホモ・モーベンス」という本を書いた。この動民が今後の人間像であろう。あれを見ると、人間はこれからものすごく流動的に動くだろうということがわかる。これがまた現代の特徴なのであり、今後は国際的スケールで、どんどん動くことになるだろう。

所得については、5年先にはこういう所得のある人がここまでいくとか、所得全体がここまでいくといった場合に、1次、2次、3次と3つの産業に分けて、どこで余計稼いでもらうかということ、計画せざるを得ない。ただし、1次、2次、3次という分類のしかたは、あくまでも1つの便宜的な分け方で、たとえば松下幸之助という人は、別に工場でハンマーを握ってるわけではないが、そういうメーカーのリーダーというのは、全部2次産業にはいってしまう。しかし実際やっている仕事は第3次産業的なものである。運転手さんも工場に所属しているのは第2次産業にはいっている。しかしやっている仕事は運転というサービス業である。だから第2次産業の中に入っている人間でも、職種別に組みかえてみると、ホワイトカラーというがものすごく多くなる。ホワイトカラーというのは何も物をつくっていない。何をつくってるかといえば情報をつくっている。それからアイデアをつくっている。そういう仕事の面からいえば第3次産業的な面が非常に増えてくる。だから産業別の就業人口

のほかに、職種別、あるいは職業別の推計もできればやって欲しい。そうすると、その地域の人間の類型がよくわかってくる。こういう形で人口と所得がわかれば、今度は雇用関係についても、1次、2次、3次という形でわかってくる。この場合でも、いま申したような域外との流動関係を、どのように推計するかということによって、いろいろ問題が起る。

VIII 計量モデルと条件付予測

地域計画をつくっていく場合には、いろんな方法があって、はじめに成長率を決めてしまう方法もあるし、1人当たり所得を、全国平均の何割まで上げていきたいという、所得水準をまず設定して、それに必要な産業構造なり、雇用構造なりを逆に考えていく場合もある。

しかし最近では、これは国の地域部会でやった仕事だが、条件付予測という手法が開発されてきた。これはコンピューターを使ってやったのだが、必ずしもコンピューターを使わなくともこれはできる。私ははじめの計画をつくるときは、数字の単位は3桁でいいと思う。3桁といってもこれは100分の1の誤差である。経済現象に関する計画で、100分の1の誤差が許されないということはない。7桁となると100万分の1であるから、7桁までキチッとといったのはかえって危険だと思う。私は数字は3桁でいいと思う。

その3桁でいろいろやってみて、これでいけば成長率はこれだけ、この点については具合が悪いか、これでいくと賃金格差は縮まるが、この点が具合が悪いか、そういうものがいくつか出てくる。そういうことで条件付予測をやるのがよいと思う。たとえば社会資本の投入をこんなふうにとったらこうなるというように。あるいは1点に集中的にやった場合はこうなる。あるいは交通体系の整備を優先してやればこうなるというように。そういう条件付予測の手法ができてきたので計画も幅のあるものに策定することができるようになった。さらに成長率を何%にした場合は、これこれの産業構造になって、雇用構造はこうなる。成長率をもっと伸ばせばこうなり、物価はこうなるといった具合に、成長率についても、いろいろ複数の目標なり、条件を入れてそういう推計ができるようになってきた。

しかしながら私は、経済企画庁のいくつかの立案に関係して、いつでもあるジレンマに陥る。1つはそこで使っている統計データというものが、本当に信頼度の高いものであるかという問題である。たとえば労働力というものを見る場合、これを L で示すのだが、これを L_1 、

L_2 、 L_3 と分けたとしても、労働力は全部 L という形でやってしまうから、はじめから同質的なものになっている。しかしひとくちに労働を L で示しても、これには男もあれば、女もある。ベテランもあれば、怠け者もある。学歴構造も、キャリアも違う。そういった意味では、悪質のものがインテグレートされているという面がある。だからコルム方式でやったときに、うまくいかなかったのは、 L 1つの問題を取っても同質的なものではないということを軽視したからである。

これは誤解されるとまずいが、たとえば優秀なオルガナイザー、企業者、リーダーを持った場合、そのリーダーは普通一般の人間と能力の面で品質が違うのである。彼がいたか、いないかによって、所得がものすごく変り得ることがある。たとえば宮崎交通の社長に岩切さんという方がいるが、もし岩切さんなかりせば、宮崎県の観光はあんなに進まなかったに違いない。これは1人の人間が何10人分、何100人分になるということ象徴的に示してる。そういう能力のない普通の人を何100人足したって、あのようににはならない。これは自転車と自動車と飛行機の差みたいなもので、自転車を100台集めたって自動車にはならない。それと同じことがいえると思う。

そういった多様性のある異質のものを、何か1つの記号でもって計算していくと、その点非常にこわいような気がして、どのデータを使ったかを聞きたくなる。しかもいろんな統計データには、調べる時からどうも誤差があるということがある。日銀の小売物価とか、卸売物価の統計でも、最近総点検しはじめたところが、どうも電話で照会すると、相手は面倒臭いものだから、先月と同じとやられてしまう。ところが1つ1つ当たってみると、そうではなかったということがある。つまりオリジナルなデータそのものについても総点検をしなければならない。こういうことになるとあまり統計データを過信するのもこわいといということになる。

さらにある2つの変数から相関関係を見て、1つの説明変数でやっていくという手法をよくやるが、そういう場合でも、統計データの変数を10個ぐらいで、相関を見て相関係数が0.98だというと、まさにそのとおりの思ってしまうが、経済全体が上向きの状態の時は、あらゆる計数がみんな上を向いているから、非常に相関係数が高くなるということがある。おかしいから別の方法がよいのじゃないかといっても、そんなに何回もやり直すと予算もなくなるし、何日もかかるし、これをいじるとまた全部違ってくるから、これでやってくださいといわれる。そうすると疑問があっても、とにかく計算の結果、

このようにできたのだから、こうであろうということになってしまう。そういう意味では計量経済学的手法、ないし計量モデルによるやり方は、いつでもカッコ付きで見なければならぬということを申し上げておきたい。

それをいろんな計画を立てる場合の、1つのチェックデータとして使うという気持ちであれば問題がないが、そこで出てきたものを、絶対動かし難いというような気持ちでみるようになってしまえばたいへん危険なことである。やっている人もあまりおもしろくない。

そういう意味においては、計画というのはコンピューターを使えば非常に便利な場合があるが、それに使うデータ、あるいはそれに入れるためにつくった方程式とか、モデルというものが、乱暴なものになっていないかどうかということを絶えずチェックしなければならない。そういう意味で、そういう精密なものにいく前の手がかりとして、たとえばさきにのべた社会会計の方式で、3桁

主義でもいいから、いろいろとやってみて見当をつけてみるということが必要だと思う。

きょうは所得と人口、とくに労働力の問題、それから地域の計数を立てる場合には、域外との交流関係というのが、非常に複雑で、推計が困難だということを、申し上げたわけだが、各県がいろいろなくふうをして、地域計画をつくる場合に、少くとも担当者は、つねにイノベーションをして、各県ともアイデアの競争ということになってきたのはよいことだと思う。そういう各地域の計画づくり、あるいは各地域の推計の仕方の競争が、さわやかに行われたとき、学問もまたその刺激を受けて進展していくわけである。国全体の計画よりは、県や市のほうがむずかしい場合が多いのだが、それなりにまたやりがいのある仕事を、みなさんはやっていたらいいのだということになろうかと思う。